

事務事業評価資料

施策名	地域防災計画の推進		所管部局課名	企画県民部防災企画局防災計画室					
事業名	E - ディフェンス利活用推進事業		担当者電話番号	防災計画係 078-362-9809					
事業目的	建築物の耐震化対策等の充実を図る								
事業内容	試験体発注及び加振実験の実施			事業開始年度	平成18年度				
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額			
	事業費	(42,566 千円) 42,566 千円		(7,614 千円) 7,614 千円		(35,805 千円) 35,805 千円			
	人件費	16,942 千円	従事人員 2.0人	6,688 千円	従事人員 0.8人	6,563 千円 従事人員 0.8人			
	総コスト (+)	59,508 千円	従事人員 2.0人	14,302 千円	従事人員 0.8人	42,368 千円 従事人員 0.8人			
事業の目標	E - ディフェンスを活用した加振実験の実施及びその結果の公表により、減災のための研究や技術開発を推進する。			[目標設定理由]兵庫県に立地するE - ディフェンスを活用して、減災社会の実現に向けての新たな知見を得る					
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H20	H21	H22
	県企画の震動実験の実施及びその結果の公表	実験実施、検証結果の公表	22年度	実験実施、検証結果の公表 -	基礎研究等 -	実験実施、検証結果の公表 -	100.0%	-	100.0%
評価結果	必要性	・ 県民の安全性確保の為にデータとして蓄積され、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県からの地震対策に関するPRとなる。							
	有効性	・ 世界最大の実大三次元震動破壊実験施設を活用した事業であり、現実に即したデータや映像が取得できる。							
	効率性	・ 代替手法無し							
	民間・市町との役割分担	・ 民間では実施しない分野をテーマとしており、県が事業実施することは適当である。							
	受益と負担の適正化								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
実施手法の見直し内容	市町移譲 民間移譲 民間委託 PFI 負担割合変更 事務改善 その他								
説明	防災科学技術研究所との共同研究の枠組みで平成18年度から毎年実施してきた事業である。平成21年度からは、2ヶ年計画として大学等の研究機関へ事業委託(共同研究)し、初年度に減災に資する研究テーマを念頭に基礎研究、予備実験等を行い、次年度にE - ディフェンスを使った加振実験及びその検証を行うこととしている。 なお、平成22年度は2ヶ年計画の2年目であり、試験体発注及び加振実験を行う。								